

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	独立行政法人国立環境研究所施設費補助		<b>担当部局</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>	環境研究技術室長 吉川 和身		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	環境研究技術室					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	-					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条		<b>関係する計画、通知等</b>	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金交付要綱					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立環境研究所の施設や設備の整備を行うことにより、中期計画を達成するとともに、国立環境研究所の業務の質の向上を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所の運営に必要な施設の整備に必要な経費の補助を行う。(補助率:定額)								
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	292	263	263	332	353		
		補正予算	0	299	1,483	-			
		繰越し等	6	485	1,186	1,746			
	計	298	77	560	2,078	353			
	執行額	298	77	459					
執行率(%)	100	100	82						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果のうち、「施設・設備の整備及び維持管理」に関する評価(5段階、S、A、B、C、D)を右欄に示す。			A	A	(未定)	-		
			達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	中期計画に基づき実施した、老朽化した電気設備、機械設備の更新工事、耐震改修工事等の事業費			事業費 (百万円)	298 (292)	77 (263)	459 (263)	- ( )	
			算出根拠	当該業務については、老朽化した電気設備、機会設備の更新工事、耐震改修工事等を実施しており、単位当たりコストを算出することは困難である。					
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ )						
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	国立環境研究所施設整備費補助金	332	353						
	計	332	353						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			研究所の目的及び予算措置については、中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立環境研究所法等により定められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本経費の執行については、国立環境研究所において、原則として競争的な契約を実施し、さらに、設計、工事共に可能な限り一括発注を行うことにより、経費の節減を図っているところである。第3期中期計画においても、研究施設の効率的な利用の一層の推進を図るとともに、計画的な施設の改修・保守管理を行うこととしている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	299	平成23年	265	平成24年	272	

環境省  
(施設整備費)  
459百万円

〔 国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、運営に必要な施設の整備として国が補助する。 〕

〔補助〕  
A. (独)国立環境研究所  
支出先の種類:独立行政法人  
支出先の数:1件  
合計支出額:459百万円

〔 独立行政法人国立環境研究所は、11の研究ユニット等において、以下の業務を実施  
(1)地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る。  
(2)環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行う。 〕

〔一般競争入札・随意契約〕  
B. 民間企業(6社)  
459百万円

〔 耐震・老朽化施設対策工事等の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)国立環境研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	耐震改修工事等	435			
設計費	工事設計業務	18			
その他事務費	工事監理業務等	6			
計		459	計		0
B.板東工業(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	土壌環境実験棟等耐震改修その他工事	209			
計		209	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	運営に必要な施設の整備	459		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	板東工業(株)	土壌環境実験棟等耐震改修その他工事	209	6	83.7
2	(株)小川建設	東日本大震災復旧工事	143	3	75.2
3	飯島電気工事(株)	非常用発電設備設置工事	47	2	48.0
4	常陽水道工業(株)	冷却塔更新工事	37	5	51.3
5	(株)大谷研究室	土壌環境実験棟等耐震改修その他工事設計・監理業務	14	プロポーザル	-
6	コンストラクションインベストメントマネージャーズ(株)	東日本大震災復旧工事設計業務	9	5	69.6